

2019年3月期

決算説明資料

2019年5月27日
富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表取締役社長 佐藤 諭



【2019年3月期 実績】

----- P 3~9

1. 2019年3月期 業績ハイライト
2. 損益計算書
3. 区分別売上高
4. 顧客別売上高
5. 貸借対照表
6. キャッシュ・フロー計算書

【2020年3月期 業績予想】

----- P 10~16

7. 2020年3月期 通期計画
8. 成長戦略
9. 配当の状況

【補足資料】

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧

2019年3月期 実績

1. 2019年3月期 業績ハイライト

＜損益計算書＞	2019年3月期 実績					[計画値] 2019年3月期	[前年値] 2018年3月期
	【実績値】	①計画対比		②前年対比			
		計画差	計画比	前年差	前年比		
売上高	11,544	544	105.0%	1,631	116.5%	11,000	9,913
営業利益 営業利益率	641 5.6%	86	115.6%	330	206.2%	555 5.0%	311 3.1%
経常利益 経常利益率	622 5.4%	67	112.2%	305	196.3%	555 5.0%	317 3.2%
税引前当期純利益	599	44	108.0%	302	201.9%	555	296
当期純利益 当期純利益率	438 3.8%	33	108.2%	214	195.6%	405 3.7%	224 2.3%

注) 百万円未満切捨て、計画値は2018年7月25日に発表の修正計画値

2. 損益計算書

(百万円、%)

【2019年3月期】	【通期】				【上期】				【下期】			
	実績値	前年値	前年差	前年比	実績値	前年値	前年差	前年比	実績値	前年値	前年差	前年比
売上高	11,544	9,913	1,631	116.5%	5,019	4,574	444	109.7%	6,525	5,338	1,187	122.2%
内、コネクターサービス	5,073	4,792	281	105.9%	2,338	2,147	191	108.9%	2,734	2,645	89	103.4%
内、BPOサービス	6,471	5,120	1,350	126.4%	2,680	2,427	252	110.4%	3,791	2,693	1,097	140.8%
売上原価	9,495	8,453	1,042	112.3%	4,247	3,943	304	107.7%	5,248	4,509	738	116.4%
売上原価率	82.3%	85.3%			84.6%	86.2%			80.4%	84.5%		
売上総利益	2,049	1,459	589	140.4%	771	631	140	122.2%	1,277	828	449	154.2%
売上総利益率	17.7%	14.7%			15.4%	13.8%			19.6%	15.5%		
販売費及び一般管理費	1,407	1,148	259	122.6%	636	543	92	117.0%	771	605	166	127.5%
売上販管費率	12.2%	11.6%			12.7%	11.9%			11.8%	11.3%		
営業利益	641	311	330	206.2%	135	87	47	154.6%	505	223	282	226.4%
営業利益率	5.6%	3.1%			2.7%	1.9%			7.8%	4.2%		
営業外収入	2	7	-	-	0	2	-	-	1	5	-	-
営業外費用	20	1	-	-	0	0	-	-	20	0	-	-
経常利益	622	317	305	196.3%	135	89	46	152.6%	486	227	258	213.4%
経常利益率	5.4%	3.2%			2.7%	1.9%			7.5%	4.3%		
特別利益	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
特別損失	22	20	-	-	16	0	-	-	6	20	-	-
税引前当期純利益	599	296	302	201.9%	119	89	30	134.0%	480	207	272	231.1%
法人税、住民税及び事業税	216	170	45	-	52	34	17	-	163	136	27	-
法人税等調整額	△55	△98	43	-	△22	△7	△15	-	△32	△90	58	-
[法人税等合計]	160	72	88	-	30	27	2	-	130	45	85	-
当期純利益	438	224	214	195.6%	89	61	27	144.6%	349	162	186	215.0%
当期純利益率	3.8%	2.3%			1.8%	1.4%			5.4%	3.0%		

注) 百万円未満切捨て

3. 区分別売上高 ((1)サービス別 (2)継続/新規別)

■コールセンターサービス

・コールセンターの構築・運営

・年金相談、ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、受注センター、緊急対応コールセンター、等

■BPOサービス

・BPOサービス ・オフィス・サポートサービス ・ウェブコンテンツ/システム・サポートサービス

・事務代行(業務受付、書類開封、入力等の事務処理)、文書電子化(スキャニング)、原本保管業務、データエントリー処理業務、等
 ・顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣
 ・ウェブサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発サービス

(単位：百万円、%)

(1)サービス別	2019年3月期	前年差	前年比	2018年3月期
■コールセンターサービス	5,073	281	105.9%	4,792
売上高比率	43.9%			48.3%
■BPOサービス	6,471	1,350	126.4%	5,120
売上高比率	56.1%			51.7%
[合計]	11,544	1,631	116.5%	9,913

注) 百万円未満切捨て

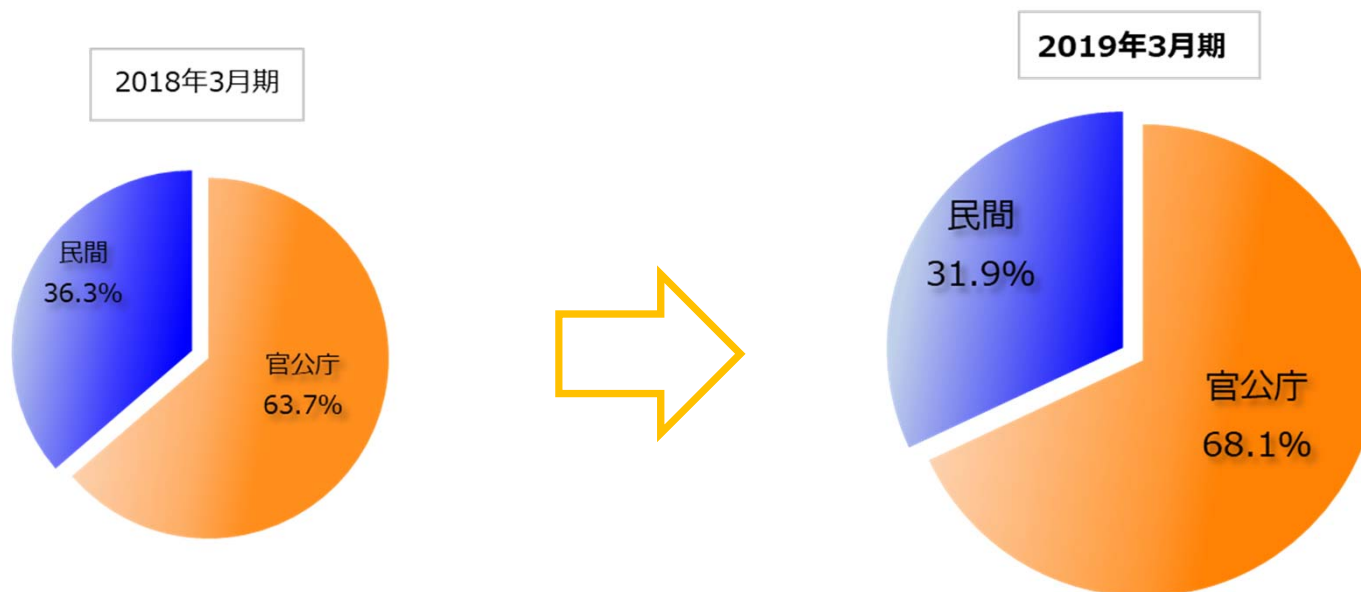
(2)継続/新規別	2019年3月期	前年差	前年比	2018年3月期
■継続	9,337	1,338	116.7%	7,999
売上高比率	80.9%			80.7%
■新規	2,207	293	115.3%	1,914
売上高比率	19.1%			19.3%
[合計]	11,544	1,631	116.5%	9,913

4. 顧客別売上高

(単位：百万円、%)

<顧客別 売上高>	2019年3月期	前年差	前年比	2018年3月期
■官公庁	7,856	1,546	124.5%	6,313
売上高比率	68.1%			63.7%
■民間企業	3,688	85	102.4%	3,600
売上高比率	31.9%			36.3%
[合計]	11,544			9,913

注) 百万円未満切捨て



5. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2018年 3月末	2019年 3月末	前期末差
■流動資産	3,268	3,574	305
現金及び預金	1,776	1,715	△61
売掛金	1,386	1,728	342
仕掛金	0	4	4
貯蔵品	7	4	△3
その他	97	120	23
■固定資産	939	1,021	81
有形固定資産	493	514	20
無形固定資産	37	34	△2
投資その他の資産	408	471	63
資産合計	4,207	4,595	387

<負債の部>	2018年 3月末	2019年 3月末	前期末差
■流動負債	1,908	1,917	8
買掛金	188	222	33
1年以内返却予定の長期借入金	72	15	△57
未払費用・賞与引当金	888	1,022	134
未払法人税等	130	183	52
その他	627	474	△153
■固定負債	390	404	14
長期借入金	15	-	△15
その他	375	404	29
負債合計	2,298	2,321	23
<資産の部>			
純資産合計	1,909	2,273	363
負債・純資産合計	4,207	4,595	387

注) 百万円未満切捨て

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<キャッシュ・フロー計算書>	2018年3月期	2019年3月期	前年差
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	789	342	△ 446
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△ 251	△ 84
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△ 152	△ 6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	476	△ 61	△ 538
現金及び現金同等物の期首残高	1,000	1,476	476
■ 現金及び現金同等物の期末残高	1,476	1,415	△ 61

注) 百万円未満切捨て

2020年3月期 業績予想

7. 2020年3月期 通期計画

(百万円、%)

	2020年3月期 計画									[前年値] 2019年3月期 通期実績値
	【通期】			【上期】			【下期】			
	計画値	前年差	前年比	計画値	前年差	前年比	計画値	前年差	前年比	
売上高	9,500	△2,044	82.3%	6,000	980	119.5%	3,500	△3,025	53.6%	11,544
営業利益	500	△141	78.0%	380	244	280.5%	120	△385	23.7%	641
営業利益率	5.3%			6.3%			3.4%			5.6%
経常利益	500	△122	80.3%	380	244	279.4%	120	△366	24.7%	622
経常利益率	5.3%			6.3%			3.4%			5.4%
税引前当期純利益	500	△99	83.4%	380	260	318.1%	120	△360	25.0%	599
当期純利益	362	△76	82.6%	275	186	308.2%	87	△262	24.9%	438
当期純利益率	3.8%			4.6%			2.5%			3.8%

8. 成長戦略 [ビジネスマップ]

成長戦略	① 官公庁系ビジネスの拡大			
	② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大			
	③ 金融系企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大			
	① 官公庁系ビジネス	② ITヘルプデスク	③ 金融系オフィスサービス	④ その他
主力業務 既存	内閣府様 (マイナンバーコールセンター)	国税庁様 (e-Taxシステムヘルプデスク)	生損保業界向けサービス	文書電子化
	国税庁様 (コールセンター運用業務)	国民健康保険中央会様 (介護給付費等の電子請求システムヘルプデスク)	クレジット/信販業界向けサービス	緊急対応
	年金事務センター業務	民間企業系 ITヘルプデスク	リース/証券業界向けサービス	自動精算機 厚生年金基金関連
優 位 性	総合評価落札方式	官公庁案件：総合評価落札方式	生損保業界、クレジット・信販企業の深耕営業	新型交付金
	官公庁系業務運用実績	官公庁案件：複数年契約(大型案件)	バックオフィス業務のワンストップ化	e-文書法
	複数年契約(大型案件)	民間系：富士ソフトグループのIT力	BCP対応の強化・推進 個人情報管理の高度化 チーム派遣から 請負化へ	リコール 選挙関連
成長分野 など	官公庁業務のBPO化	AI	金融サービスの多様化	電力/ガス 小売自由化
	政策に伴う自治体対応	ビッグデータ	個人オートリース市場	領収書スキャン
	年金事務センターの統合化	SNS ITによる 業務効率化の提案 多言語 コールセンター (英、中、韓)	カーシェアリング 電子化業務	

管理力の強化

管理者層の増強

社内教育の充実

内部監査強化

- 管理者層を充実させ、権限と管理を細分化しガバナンスを強化していく。
スタッフとお客様に面に対応していく。
- 職位別に社内研修を実施することで、管理者のレベルをアップ
個々のコンプライアンス意識を再定着させていく。
- 働きやすい人事制度づくり、職場づくりに努め、人材管理の
高度化を図っていく。
- 業務プロセスや社内システムの見直しを行い、経営基盤の
強化を図っていく。
- 内部監査項目の充実。要員を増やし監査体制を強化を
図っていく。



8. 成長戦略 [営業体制の再構築]

▶▶ 営業力の強化

▶ 営業力の強化

▶ アライアンスの強化

▶ 営業体制の強化

- ① 要員の増強
- ② 民間向け営業のための教育

▶ アライアンスの強化

- ① 業務連携、提携の強化
- ② FSIグループのアライアンス強化



9. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をしております。

< 1株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移 >	2018年3月期 実績	2019年3月期 予定			2020年3月期 予想		
	合計	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	7	4	3	7	3	3	6
EPS(1株当たり当期純利益(円))	33.2	—	—	32.4	—	—	20.4
配当性向	21.1%	—	—	15.4%	—	—	29.5%
参考: 当期純利益(百万円)							
	224			438			275
参考: 発行済み株式数(千株)							
	6,750	6,750	13,500				13,500

注) 百万円未満切捨て

注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期及び2019年3月期中間は、当該株式分割前の実際の配当額およびEPSを記載しております。

ご清聴ありがとうございました。



【補足資料】

補足資料（１）：株式の状況

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

②所有者別状況

区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
株主総数(人)	1,907	2	21	14	27	1,782	61
所有株式数(単元)	134,984	6,145	5,023	78,686	10,448	34,682	
所有株式の割合(%)	100.0%	4.55%	3.72%	58.29%	7.74%	25.69%	

区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
株主総数(人)	1,196	2	20	12	19	1,090	53
所有株式数(単元)	67,489	3,420	3,357	39,344	7,071	14,297	
所有株式の割合(%)	100.0%	5.07%	4.97%	58.30%	10.48%	21.18%	

③大株主の状況

2019年3月末				2018年9月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61	1	富士ソフト株式会社	3,754,200	55.61
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	583,400	4.32	2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	337,600	5.00
3	貝塚隆	360,000	2.66	3	SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	210,000	3.11
4	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	319,710	2.36	4	貝塚隆	180,000	2.66
5	ザバンクオブニューヨークメロン 140040	282,200	2.09	5	MSIP CLIENT SECURITIES	169,800	2.51
6	ザバンクオブニューヨークメロン 140042	263,400	1.95	6	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	157,505	2.33
7	SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	199,300	1.47	7	株式会社SBI証券	143,880	2.13
8	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	8	ザバンクオブニューヨークメロン 140040	141,100	2.09
9	佐藤諭	180,000	1.33	9	ザバンクオブニューヨークメロン 140042	133,700	1.98
10	山元正夫	161,000	1.19	10	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	100,000	1.48
合計		10,037,410	74.31	合計		5,327,785	78.90

補足資料（２）：会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)	
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭	
設立	1984年（昭和59年）10月	
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク等	
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど	
従業員数*	3,929名（うち、社員数475名）	※2019年3月末現在

*「従業員数」＝正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」＝正社員・契約社員・受入出向者

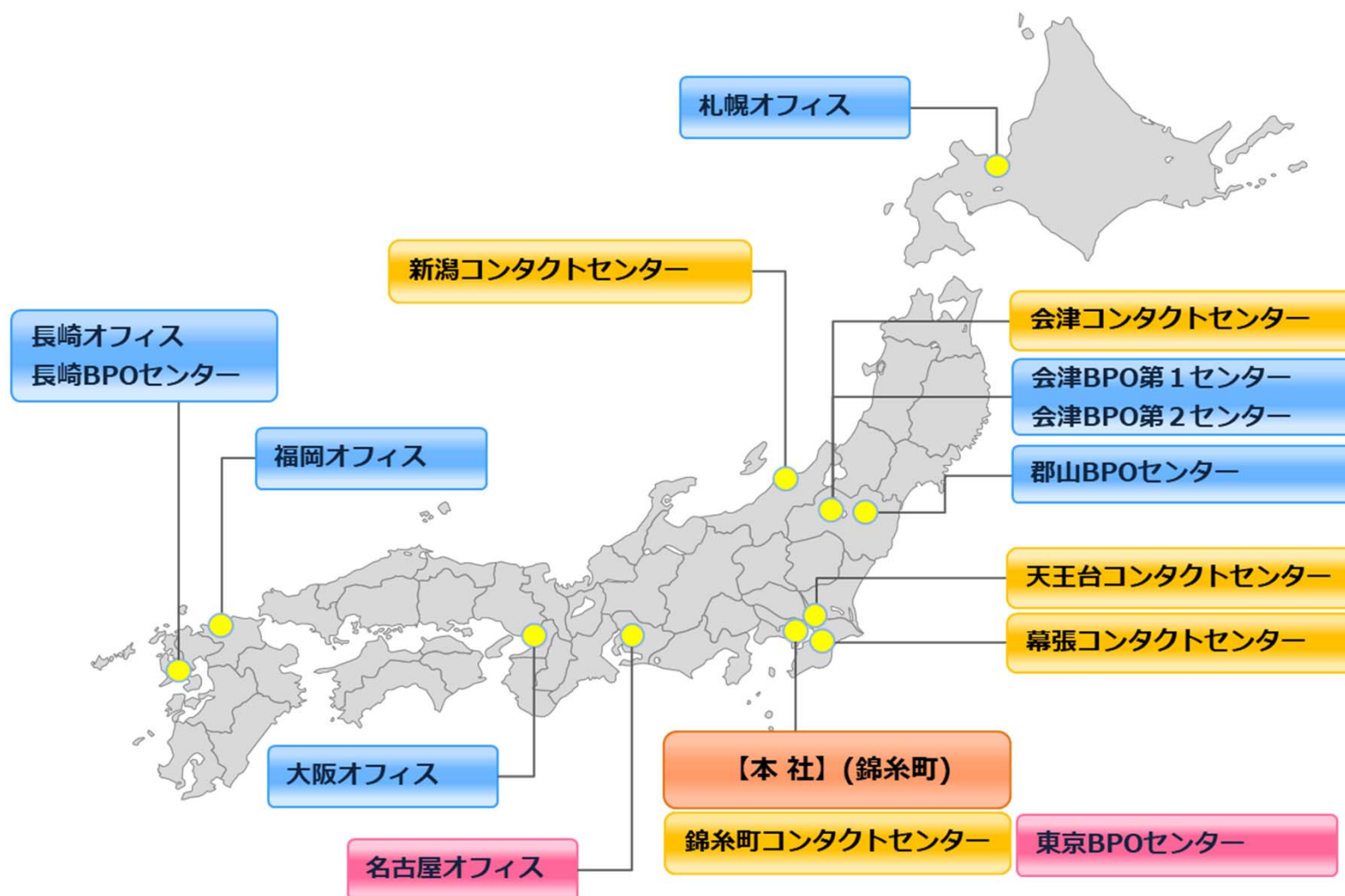
補足資料（２）：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年２月に東京都墨田区に移転、2006年７月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・ＢＰＯサービスを２本柱に、ＩＴを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシ（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設
1987年 6月	商号を「エービーサービスビューロ株式会社」に変更
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社」に変更
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設
2004年 9月	ＢＰＯサービスを開始
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（ＪＩＳＱ１５００１）」認証を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ２７００１）」認証を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
2009年12月	「品質マネジメントシステム（ＩＳＯ９００１）」認証を取得
2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトＳＳＳ株式会社（長崎県佐世保市、ＩＴ事業等）を吸収合併
2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2016年 1月	千葉県千葉市美浜区に幕張コンタクトセンターを開設
2016年 3月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「３段階目」の認定を取得
2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設

補足資料（2）：会社概要[③拠点]

8月：東京BPOセンター増床 11月：名古屋オフィス開設



補足資料(3):財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

(1)損益計算書

	単位：百万円		
	2017/3	2018/3	2019/3
<損益計算書>	(H29/3)	(H30/3)	(H31/3)
売上高	8,506	9,913	11,544
売上原価	7,285	8,453	9,495
売上総利益	1,221	1,459	2,049
販売費及び一般管理費	990	1,148	1,407
営業利益	230	311	641
営業外収益	15	7	2
営業外費用	1	1	20
経常利益	244	317	622
特別利益	0	-	0
特別損失	4	20	22
税引前当期純利益	240	296	599
法人税等合計	58	72	160
当期純利益	182	224	438

注) 百万円未満切捨て

(2)貸借対照表

	単位：百万円		
	2017/3	2018/3	2019/3
<資産の部>	(H29/3)	(H30/3)	(H31/3)
■ 流動資産	2,646	3,268	3,574
■ 固定資産	949	939	1,021
【資産合計】	3,595	4,207	4,595
<負債の部>			
■ 流動負債	1,425	1,908	1,917
■ 固定負債	440	390	404
【負債合計】	1,865	2,298	2,321
<純資産の部>			
■ 株主資本	1,729	1,908	2,273
【純資産合計】	1,729	1,909	2,273
【負債・純資産合計】	3,595	4,207	4,595

注) 百万円未満切捨て

補足資料 (3) : 財務指標[経営指標 等]

(3)経営指標

	2017/3	2018/3	2019/3
	(H29/3)	(H30/3)	(H31/3)
資本金(百万円)	354	354	354
発行済株式総数(株)	※2,250,000	※6,750,000	13,500,000
純資産額(百万円)	1,729	1,909	2,273
総資産額(百万円)	3,595	4,207	4,595
1株当たり純資産額(円)	※769	※283	※ 168
1株当たり当期純利益額(円)	※81	※33	※ 32
※2016年1月12日付で株式分割(1:1,000)を実施。 ※2016年3月14日付で公募増資を実施。公募株式数; 352,000株 ※2018年2月1日付で株式分割(1:3)を実施。 ※2019年2月1日付で株式分割(1:2)を実施。			
<成長性>			
売上高 成長率(%)	108.2%	116.5%	116.5%
売上総利益 成長率(%)	104.9%	119.5%	140.4%
営業利益 成長率(%)	92.1%	134.8%	206.2%
経常利益 成長率(%)	96.9%	129.6%	196.3%
当期純利益 成長率(%)	111.2%	123.0%	195.6%
社員数*(名)	429	446	475
(外、臨時雇用者数)	(2,813)	(2,888)	(3,454)

*社員数 = 正社員・契約社員・受入出向者

※2019年2月14日に、2017年3月期および2018年3月期決算の過年度修正を行っております。

	2017/3	2018/3	2019/3
	(H29/3)	(H30/3)	(H31/3)
<収益性>			
売上高総利益率(%)	14.4%	14.7%	17.7%
売上高営業利益率(%)	2.7%	3.1%	5.6%
売上高経常利益率(%)	2.9%	3.2%	5.4%
売上高当期純利益率(%)	2.1%	2.3%	3.8%
R O A (総資本利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産)(%)	5.1%	5.3%	9.5%
R O E (株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本)(%)	10.5%	11.7%	19.3%

<安全性>			
自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	48.1%	45.4%	49.5%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	185.7%	177.8%	186.4%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	172.2%	165.8%	182.5%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	54.9%	42.6%	44.9%

<株主還元>			
配当性向	24.7	21.1	15.4
D O E (純資産配当率)	2.7	2.5	3.2
P B R (株価純資産倍率 = 株価/BPS)(倍)*	1.2	3.1	2.9

*株価は各年度末時点終値で計算

補足資料（４）：ニュースリリース一覧

■ 2018年4月以降：ニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2018/07/09	「東京ビッグサイトにおける受付業務等の委託」を受託
2018/07/25	業績予想の修正に関するお知らせ
2018/08/20	「国税庁 コールセンター運用業務委託」を受託
2018/08/27	東京BPOセンター増床に関するお知らせ
2018/09/03	「葛飾区 葛飾区保健所各種医療費助成等に係る窓口受付等業務委託」を受託
2018/09/10	「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
2018/09/28	東京証券取引所市場第二部への市場変更承認をいただきました
2018/10/05	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2018/10/15	「勤労者退職金共済機構 中退共電算システムに係るデータエントリー等業務」を受託
2018/10/22	「国家公務員共済組合連合会 電子計算機の運用に係るオペレーション等維持管理業務」を受託
2018/11/07	剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ
2018/11/20	名古屋オフィス開設に関するお知らせ
2018/12/27	株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正に関するお知らせ
2019/01/21	誤請求判明による社内調査委員会設置に関するお知らせ
2019/02/08	社内調査委員会からの調査報告書受領に関するお知らせ
2019/02/13	社内調査委員会による調査報告書の公表、および過年度の業績に与える影響の範囲と金額に関するお知らせ
2019/02/13	調査結果のご報告とお詫びについて
2019/02/14	内部統制報告書の訂正報告書提出に関するお知らせ
2019/02/14	過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ
2019/02/14	（訂正）「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	（訂正）「平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	（訂正）「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	（訂正）「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	（訂正・数値データ訂正）「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	（訂正・数値データ訂正）「平成31年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	（訂正・数値データ訂正）「平成31年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部訂正について
2019/02/14	「2019年3月期（平成31年3月期）第3四半期決算短信」を掲載いたしました
2019/03/08	品川警察署より感謝状をいただきました



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■ 本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 広報IR室
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp